

各 位

会社名 楽天株式会社
 代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
 (登録銘柄・コード4755)
 問合せ先

常務取締役 山田 善久
 電話 03-5720-3041

平成15年12月期第1四半期の事業の進捗状況について

当社の平成15年12月期第1四半期(平成15年1月1日から平成15年3月31日まで)における事業の進捗状況について、お知らせいたします。

1. 業績の概要

(1) 連結業績の概要

(単位:千円)

科 目	平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日				平成14年12月期 第1四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		平成14年12月期 第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,630,938	100.0%	83.0%	23.6%	1,983,739	100.0%	2,936,495	100.0%
営業利益	690,918	19.0%	56.9%	15.6%	440,255	22.2%	818,809	27.9%
経常利益	740,359	20.4%	101.8%	8.7%	366,839	18.5%	811,235	27.6%
当期純損益	80,509	2.2%	-	-	325,162	16.4%	2,285,035	77.8%

(2) 個別業績の概要

(単位:千円)

科 目	平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日				平成14年12月期 第1四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		平成14年12月期 第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	2,334,827	100.0%	59.5%	8.0%	1,464,131	100.0%	2,162,569	100.0%
営業利益	719,801	30.8%	92.5%	11.7%	373,977	25.5%	815,636	37.7%
経常利益	731,371	31.3%	95.5%	9.2%	374,066	25.5%	805,419	37.2%
当期純損益	321,765	13.8%	52.7%	-	210,786	14.4%	1,059,620	49.0%

(注)

連結及び個別の四半期業績の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(3) 事業の種類別セグメント業績の概要

平成15年12月期第1四半期（平成15年1月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,359,994	826,974	443,969	3,630,938		3,630,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,765	145,818	131,794	287,379	(287,379)	
計	2,369,760	972,793	575,764	3,918,317	(287,379)	3,630,938
営業費用	1,735,976	951,736	539,536	3,227,249	(287,229)	2,940,020
営業利益	633,783	21,056	36,227	691,068	(149)	690,918

平成14年12月期第1四半期（平成14年1月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,486,807	341,747	155,184	1,983,739		1,983,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,762	99,469	6,202	125,434	(125,434)	
計	1,506,570	441,216	161,386	2,109,173	(125,434)	1,983,739
営業費用	1,137,738	398,729	132,450	1,668,917	(125,434)	1,543,483
営業利益	368,832	42,486	28,936	440,255		440,255

平成14年12月期第4四半期（平成14年10月1日から平成14年12月31日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,220,604	531,154	184,736	2,936,495		2,936,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,707	107,114	46,528	166,350	(166,350)	
計	2,233,311	638,269	231,264	3,102,845	(166,350)	2,936,495
営業費用	1,498,168	602,204	184,345	2,284,717	(167,031)	2,117,686
営業利益	735,143	36,065	46,919	818,128	681	818,809

(注)

- 各セグメントに属する主要なサービスの内容等については、「2. 企業集団の状況」に記載しております。
- 平成15年3月より当社グループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことに伴い、当四半期よりセグメント区分の見直しを行っております。なお、前年同期及び直前四半期の数値についても変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成 15 年 3 月末日現在で、当社（楽天株式会社）子会社 18 社及び関連会社 6 社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するサイト運営・サービス提供を行う【EC事業】、インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営などを行う【ポータル事業】、ブロードバンド向けサービス提供などインターネットに関連する各種事業を行う【その他関連事業】を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。また、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

なお、事業区分の方法については、従来、【『楽天市場』事業】と【その他インターネット・サービス事業】に区分しておりましたが、平成 15 年 3 月より当社グループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことを契機に、事業の類似性・関連性を再検討した結果、当四半期より【EC事業】・【ポータル事業】・【その他関連事業】へと区分の見直しを行っております。

【EC事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営	楽天ブックス(株)
インターネット総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営	楽天トラベル(株)
オンラインチケット販売ASP事業	楽天エンタープライズ(株)
インターネット上のゴルフ場予約サービスの提供	(株)メディアポート

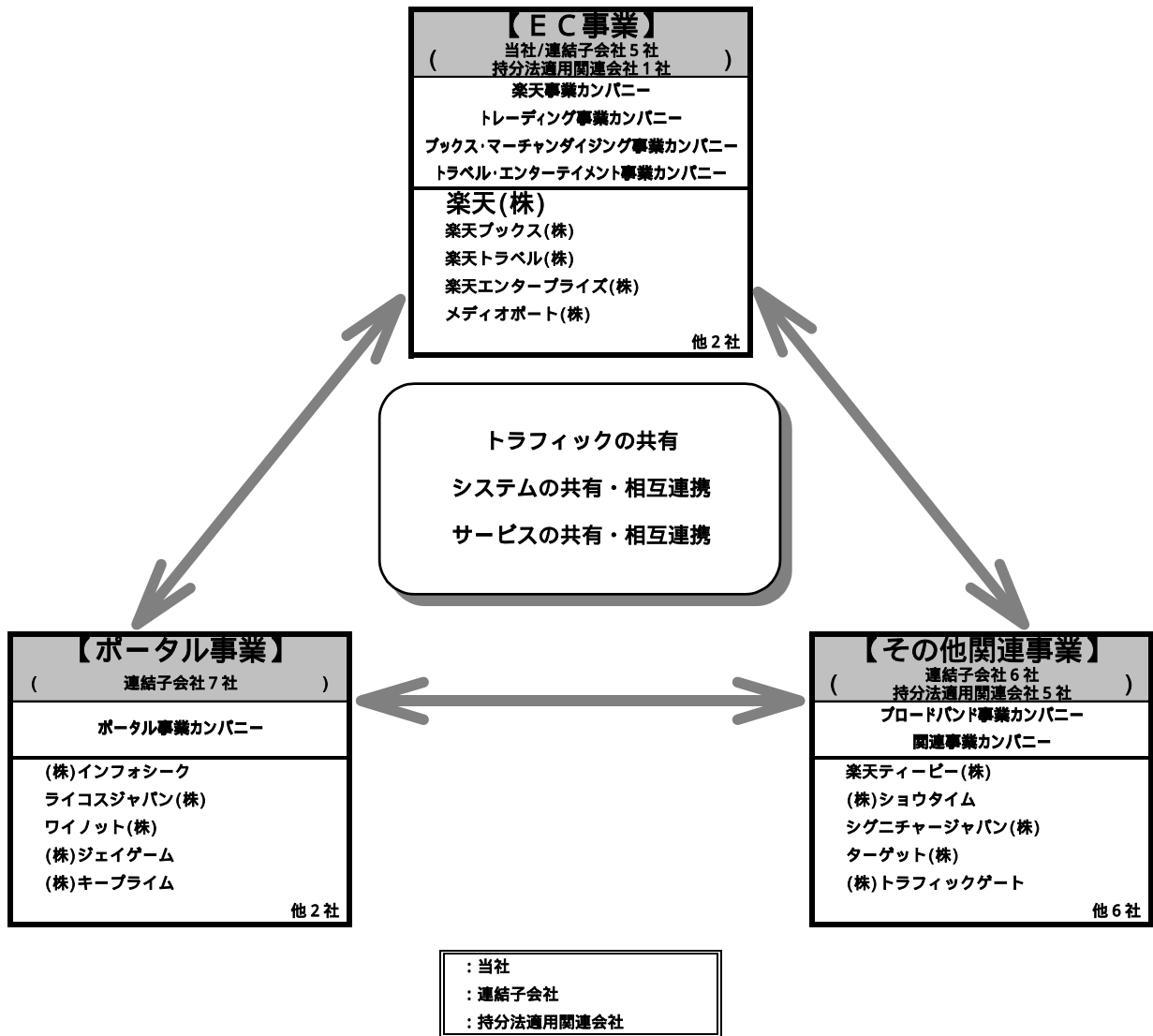
【ポータル事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営	(株)インフォシーク
検索機能などを備えたポータルサイト（『Lycos』）の運営	ライコスジャパン(株)
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	ワイノット(株)
オンライン対戦ゲームサイト（『Jgame.com』）の運営	(株)ジェイゲーム
インターネット上のアクセス解析サービスなどの提供	(株)キープライム

【その他関連事業】

提供する主要なサービス	その他
CS放送チャンネルの運営	楽天ディービー(株)
ブロードバンド向けコンテンツ・ポータルサイト（『ShowTime』）の運営	(株)ショウタイム
『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業	シグニチャージャパン(株)
データベースを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
アフィリエイトプログラム(成果報酬型広告)の運営	(株)トラフィックゲート

(2) 事業系統図



3. 四半期の事業概況

(1) 平成15年12月期第1四半期の事業概況

当四半期においては、ADSL・FTTHなどの更なる低価格化により一般家庭を中心にブロードバンド加入者が急速な増加を見せるとともに、第三世代携帯電話や無線LANなど携帯端末の高機能化に伴ってモバイル接続によるインターネット環境の整備が大きく進展いたしました。

インターネットは日常生活に必須の情報チャネルとしてすっかり定着し、またエレクトロニクス・コマース（EC＝電子商取引）の普及とともに、様々な商品・サービスの取引が行われる流通チャネルとしてもその裾野を大きく広げつつあります。

このような状況のもと、当社グループとしては、『楽天市場』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を引き続き推進するとともに、グループ運営サイトの広告媒体としての価値（メディアバリュー）向上に注力してまいりました。

また、3月にはグループ会社を含めて、組織を事業カンパニー制に再編するとともに執行役員制を導入し、グループ内各社の連携強化・共通機能の統合によるシナジーの最大化や、社外取締役の増員によるコーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

これらの結果、当四半期における連結業績は、ライコスジャパン(株)やシグニチャージャパン(株)などの連結子会社が当四半期よりPL連結の対象となったことに伴い、売上高は3,630,938千円と、前年同期比83.0%、直前四半期比23.6%の大幅増収となりました。

一方、ライコスジャパン(株)の営業損失等の影響により、営業利益については、690,918千円（前年同期比56.9%増、直前四半期比15.6%減）となりました。

経常利益については、持分法投資損益の改善などにより740,359千円（前年同期比101.8%増、直前四半期比8.7%減）となり、当期純利益は80,509千円（前年同期は325,162千円、直前四半期は2,285,035千円のそれぞれ当期純損失）となりました。

(2) 事業の種類別の概況

【EC事業】

【EC事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「楽天事業カンパニー」、「トレーディング事業カンパニー」、「ブックス・マーチャンダイジング事業カンパニー」及び「トラベル・エンターテイメント事業カンパニー」が属しており、主にインターネット上での商品・サービスの取引や予約に関連するシステム・サービスの提供を行っております。

当四半期の【EC事業】の売上高は2,369,760千円（前年同期比57.3%増、直前四半期比6.1%増）、営業利益は633,783千円（前年同期比71.8%増、直前四半期比13.8%減）となりました。

売上面では、主力である『楽天市場』における流通総額増大を受けてマージン売上が増加したほか、楽天グループ全体としての媒体価値向上に伴って広告売上が順調に増加いたしました。

営業利益面では、楽天(株)ほかで将来のより積極的な事業展開に備えた人員増強などを実施し、これに伴ってコストが増加した結果、直前四半期比では営業減益となりましたが、前年同期比では引き続き大幅な営業増益となっております。

また、当四半期における事業展開としては、今後より一層の拡大が見込まれるモバイル（携帯電話）経由でのEC強化のため、『楽天市場』において「RMS全商品モバイル対応サービス」を3月に本格リリースしたほか、当社グループ運営のECサイトで共通的に付与されるポイントプログラムである「楽天スーパーポイント」の拡充に向けたシステム開発など、ユーザーの囲い込みを軸としたマーケティングの強化に取り組んでまいりました。

合わせて、物販を中心としたECサイトである『楽天市場』以外にも、従来から展開してきたホテル等の宿泊施設予約サービス（『楽天トラベル』）に加え、ゴルフ場予約サービスやコンサート・スポーツイベント等のチケットオンライン販売事業に本格的に進出するなど、ECの取扱分野の中でも今後比重の高まることが見込まれる予約系ECサイトの強化・拡充に取り組んでおります。

【ポータル事業】

【ポータル事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「ポータル事業カンパニー」が属しており、主にインターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営のほか、これに関連するグリーティングカード配信など各種サービスの提供を行っております。

当四半期の【ポータル事業】の売上高は972,793千円（前年同期比120.5%増、直前四半期比52.4%増）、営業利益は21,056千円（前年同期比50.4%減、直前四半期比41.6%減）となりました。

売上面では、当四半期より新たにPL連結されることとなったライコスジャパン(株)による寄与のほか、年度末の旺盛な広告需要を背景に(株)インフォシークやワイノット(株)においても主力である広告売上が大きく伸びました。

一方、営業利益面では、ライコスジャパン(株)の営業損失が約1.0億円となったため、前同期比・直前四半期比ともに減益となりましたが、ライコスジャパン(株)の損益構造は着実に改善していることから、早期の黒字転換・連結業績への貢献が見込まれます。

また、当四半期における事業展開としては、当社グループとなる以前は大幅な赤字体質であったライコスジャパン(株)の損益構造改善への取り組みが一定の成果を上げたことのほか、ポータル事業カンパニー全体での豊富な会員ベースを利用したクライアント・代理店向け共同営業の実施や、有料ホームページサービスを初めとするユーザー課金モデル売上の増加など、収益力の更なる向上に向けた取り組みを強化しております。

【その他関連事業】

【その他関連事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「ブロードバンド事業カンパニー」及び「関連事業カンパニー」が属しており、楽天ティービー(株)や(株)ショウタイムによる映像配信を軸としたコンテンツ提供や、シグニチャージャパン(株)によるクレジットカード関連のサービス提供など、当社グループ全般にシナジーの見込まれる各種事業を展開しております。

当四半期の【その他関連事業】の売上高は575,764千円（前年同期比256.8%増、直前四半期比149.0%増）、営業利益は36,227千円（前年同期比25.2%増、直前四半期比22.8%減）となりました。

売上面では、当四半期より新たにPL連結されることとなったシグニチャージャパン(株)による寄与のほか、グループ内の広告代理店機能を担うターゲット(株)の業容が拡大したことなどに伴い、前年同期比・直前四半期比のいずれにおいても大幅な増収となりました。

営業利益面では、前年同期比では増益となったものの、当事業セグメントの主力である楽天ティービー(株)によるCSチャンネル運営事業が季節的要因などによりやや伸び悩んだことなどにより、直前四半期比では減益となりました。

また、当四半期における事業展開としては、当事業セグメントの中で新たに重要なポジションを占めることとなったシグニチャージャパン(株)を中心に、カンパニー制導入に伴う経営管理体制の刷新を含めて、更なるシナジー増大のための各種施策に取り組んでおります。

(注)

「事業の種類別の概況」における各事業セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

4. 連結財務諸表

(注)

四半期の連結財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 連結貸借対照表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第1四半期 (平成15年3月31日現在)		平成14年12月期 第1四半期 (平成14年3月31日現在)		平成14年12月期 第4四半期 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	25,330,553	75.8%	26,772,479	75.5%	25,789,470	75.7%
1. 現金及び預金	9,312,214		12,501,132		8,749,551	
2. 受取手形及び売掛金	1,733,300		829,882		1,678,633	
3. 有価証券	13,801,809		13,047,775		14,525,698	
4. その他の流動資産	538,125		413,485		890,422	
貸倒引当金	54,896		19,796		54,836	
固定資産	8,075,373	24.2%	8,670,815	24.5%	8,265,134	24.3%
1. 有形固定資産	2,720,008		2,188,098		2,754,942	
2. 無形固定資産	997,238		717,242		1,040,600	
3. 投資その他の資産	4,387,139		5,793,372		4,498,604	
貸倒引当金	29,012		27,897		29,012	
資産合計	33,405,927	100.0%	35,443,295	100.0%	34,054,604	100.0%
(負債の部)						
流動負債	2,941,308	8.8%	1,895,177	5.3%	3,616,734	10.6%
1. 買掛金	193,914		82,121		154,019	
2. 未払金及び未払費用	767,475		417,544		709,791	
3. 未払法人税等	251,369		205,281		1,042,191	
4. 前受金	1,332,100		1,023,847		1,350,087	
5. その他の流動負債	396,449		166,383		360,643	
固定負債	60,290	0.2%	169,163	0.5%	6,202	0.0%
負債合計	3,001,598	9.0%	2,064,340	5.8%	3,622,936	10.6%
(少数株主持分)	182,232	0.5%	51,680	0.1%	211,367	0.6%
(資本の部)						
資本金	16,423,372	49.2%	16,406,732	46.3%	16,406,853	48.2%
資本剰余金	31,375,695	93.9%	30,703,745	86.6%	31,358,846	92.1%
利益剰余金	17,014,793	50.9%	14,008,183	39.5%	16,959,772	49.8%
その他有価証券評価差額金	347,919	1.0%	109,415	0.3%	369,763	1.1%
為替換算調整勘定	58,385	0.2%	117,962	0.3%	56,208	0.2%
自己株式	272,643	0.8%	2,397	0.0%	272,070	0.8%
資本合計	30,222,096	90.5%	33,327,274	94.0%	30,220,301	88.7%
負債、少数株主持分及び資本合計	33,405,927	100.0%	35,443,295	100.0%	34,054,604	100.0%

(2) 連結損益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		平成14年12月期 第1四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		平成14年12月期 第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,630,938	100.0%	1,983,739	100.0%	2,936,495	100.0%
売上原価	361,914	10.0%	488,296	24.6%	812,621	27.7%
売上総利益	3,269,023	90.0%	1,495,442	75.4%	2,123,874	72.3%
販売費及び一般管理費	2,578,105	71.0%	1,055,187	53.2%	1,305,064	44.4%
1. 人件費	920,591	25.4%	-	-	-	-
2. 給与手当	-	-	306,484	15.4%	288,028	9.8%
3. 広告宣伝費/販売促進費	315,971	8.7%	77,061	3.9%	104,685	3.6%
4. 減価償却費	323,151	8.9%	48,331	2.4%	78,638	2.7%
5. 通信費/保守費	301,510	8.3%	-	-	-	-
6. 委託費/外注費	331,994	9.1%	-	-	-	-
7. 地代家賃	-	-	49,164	2.5%	52,760	1.8%
8. その他	384,886	10.6%	574,145	28.9%	780,951	26.6%
営業利益	690,918	19.0%	440,255	22.2%	818,809	27.9%
営業外収益	51,394	1.4%	16,570	0.8%	88,209	3.0%
営業外費用	1,952	0.1%	89,985	4.5%	95,783	3.3%
経常利益	740,359	20.4%	366,839	18.5%	811,235	27.6%
特別利益	4,409	0.1%	-	-	-	-
特別損失	438,889	12.1%	504,080	25.4%	3,257,292	110.9%
税金等調整前当期純損益	305,879	8.4%	137,241	6.9%	2,446,057	83.3%
法人税、住民税及び事業税	254,301	7.0%	187,844	9.5%	169,180	5.8%
少数株主損益	28,931	0.8%	76	0.0%	8,158	0.3%
当期純損益	80,509	2.2%	325,162	16.4%	2,285,035	77.8%

(注)

1. 会計処理の変更

従来、各種システムの構築及び維持更新に係る労務費及び経費については売上原価として計上しておりましたが、当四半期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

これは従量課金制度の本格導入などビジネスモデルの変更に伴い、システムの構築及び維持更新に係る活動が販売及び一般管理活動と密接かつ一体不可分となったことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して売上総利益は814,582千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、この変更に伴い、販売費及び一般管理費科目の表示・集計区分の見直しを行っております。

2. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

投資有価証券評価損	116,625千円
事業再構築損失	106,634千円
営業権償却額	95,238千円
固定資産除却損	61,546千円
連結調整勘定償却額	43,725千円
その他	15,119千円
計	<u>438,889千円</u>

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第1四半期	平成14年12月期 第1四半期	平成14年12月期 第4四半期
	自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	自平成14年1月1日 至平成14年3月31日	自平成14年10月1日 至平成14年12月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	305,879	137,241	2,446,057
連結調整勘定償却額	43,725	161,299	2,233,560
持分法による投資損益	37,598	415,024	82,947
営業権償却額	95,238	-	375
減価償却費	323,151	151,819	323,971
固定資産売却損・除却損	61,820	-	3,445
有価証券・投資有価証券評価損	116,625	-	890,739
受取利息	8,680	6,447	6,254
その他の損益調整	64,966	7,535	54,000
売上債権の増減額	54,666	19,621	221,120
未払金及び未払費用の増減額	103,304	7,470	187,807
前受金の増減額	17,986	3,858	61,993
その他	17,742	54,363	152,392
小計	806,912	529,333	942,185
法人税等の支払額	1,037,960	586,177	8,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,048	56,843	934,003
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,415,433	-	3,312,277
有価証券の売却・償還による収入	2,348,000	5,087,440	-
投資有価証券の取得による支出	484,100	647,720	229,000
投資有価証券の売却による収入	1,000	-	-
連結子会社株式の取得による支出	53,865	189,303	1,142,697
営業譲受による支出	47,619	-	375
有形固定資産の取得による支出	157,691	378,851	902,972
無形固定資産の取得による支出	84,181	66,112	154,832
出資金の減少による収入	946,458	-	-
その他	12,474	1,136	47,626
利息及び配当金の受取額	8,911	6,376	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073,953	3,810,692	5,787,040
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	33,037	33,400	242
自己株式の取得による支出	572	735	133,746
配当金の支払額	100,116	99,225	508
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,651	66,560	134,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,215	5,525	14,185
現金及び現金同等物の増減額	777,468	3,692,813	5,001,234
現金及び現金同等物の期首残高	19,671,556	21,358,844	24,672,791
現金及び現金同等物の期末残高	20,449,025	25,051,657	19,671,556

5. 個別財務諸表

(注)

四半期の個別財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 貸借対照表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第1四半期 (平成15年3月31日現在)		平成14年12月期 第1四半期 (平成14年3月31日現在)		平成14年12月期 第4四半期 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	19,884,223	40.4%	23,880,748	47.6%	21,016,045	41.7%
1. 現金及び預金	4,666,963		9,959,029		4,862,600	
2. 売掛金	1,020,676		501,071		934,196	
3. 有価証券	13,801,809		13,047,775		14,525,698	
4. その他の流動資産	425,394		387,905		721,574	
貸倒引当金	30,620		15,032		28,025	
固定資産	29,390,477	59.6%	26,334,822	52.4%	29,382,038	58.3%
1. 有形固定資産	2,139,476		1,893,292		2,173,243	
2. 無形固定資産	673,207		619,168		679,251	
3. 投資その他の資産	26,606,806		23,850,258		26,558,556	
貸倒引当金	29,012		27,897		29,012	
資産合計	49,274,701	100.0%	50,215,570	100.0%	50,398,083	100.0%
(負債の部)						
流動負債	2,208,277	4.5%	1,658,757	3.3%	3,626,953	7.2%
1. 買掛金	39,417		20,764		17,046	
2. 未払金	418,103		208,688		1,956,874	
3. 未払法人税等	237,974		180,536		360,398	
4. 前受金	1,303,695		1,021,929		1,227,515	
5. その他の流動負債	209,087		226,838		65,118	
固定負債	55,590	0.1%	60,445	0.1%	864	0.0%
負債合計	2,263,868	4.6%	1,719,202	3.4%	3,627,817	7.2%
(資本の部)						
資本金	16,423,372	33.3%	16,406,732	32.7%	16,406,853	32.6%
資本剰余金	30,183,467	61.3%	30,382,710	60.5%	30,166,617	59.9%
利益剰余金	1,027,279	2.1%	1,589,629	3.2%	841,044	1.7%
その他有価証券評価差額金	350,642	0.7%	119,692	0.2%	372,179	0.7%
自己株式	272,643	0.6%	2,397	0.0%	272,070	0.5%
資本合計	47,010,833	95.4%	48,496,368	96.6%	46,770,265	92.8%
負債及び資本合計	49,274,701	100.0%	50,215,570	100.0%	50,398,083	100.0%

(2) 損益計算書
四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		平成14年12月期 第1四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		平成14年12月期 第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	2,334,827	100.0%	1,464,131	100.0%	2,162,569	100.0%
売上原価	80,681	3.5%	416,663	28.5%	630,099	29.1%
売上総利益	2,254,145	96.5%	1,047,467	71.5%	1,532,469	70.9%
販売費及び一般管理費	1,534,344	65.7%	673,490	46.0%	716,832	33.1%
1. 人件費	486,512	20.8%	321,538	22.0%	290,747	13.4%
2. 広告宣伝費/販売促進費	189,619	8.1%	138,930	9.5%	163,227	7.5%
3. 減価償却費	237,409	10.2%	-	-	-	-
4. 通信費/保守費	187,294	8.0%	-	-	-	-
5. 委託費/外注費	242,911	10.4%	-	-	-	-
6. その他	190,596	8.2%	213,021	14.5%	262,857	12.2%
営業利益	719,801	30.8%	373,977	25.5%	815,636	37.7%
営業外収益	11,570	0.5%	14,090	1.0%	6,779	0.3%
営業外費用	-	-	14,000	1.0%	16,997	0.8%
経常利益	731,371	31.3%	374,066	25.5%	805,419	37.2%
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	176,125	7.5%	-	-	2,641,968	122.2%
税引前当期純損益	555,246	23.8%	374,066	25.5%	1,836,549	84.9%
法人税、住民税及び事業税	233,481	10.0%	163,280	11.2%	776,928	35.9%
当期純損益	321,765	13.8%	210,786	14.4%	1,059,620	49.0%

(注)

1. 会計処理の変更

従来、各種システムの構築及び維持更新に係る労務費及び経費については売上原価として計上しておりましたが、当四半期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

これは従量課金制度の本格導入などビジネスモデルの変更に伴い、システムの構築及び維持更新に係る活動が販売及び一般管理活動と密接かつ一体不可分となったことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して売上総利益は646,755千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、この変更に伴い、販売費及び一般管理費科目の表示・集計区分の見直しを行っております。

2. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

投資有価証券評価損	116,625千円
固定資産除却損	59,500千円
計	<u>176,125千円</u>

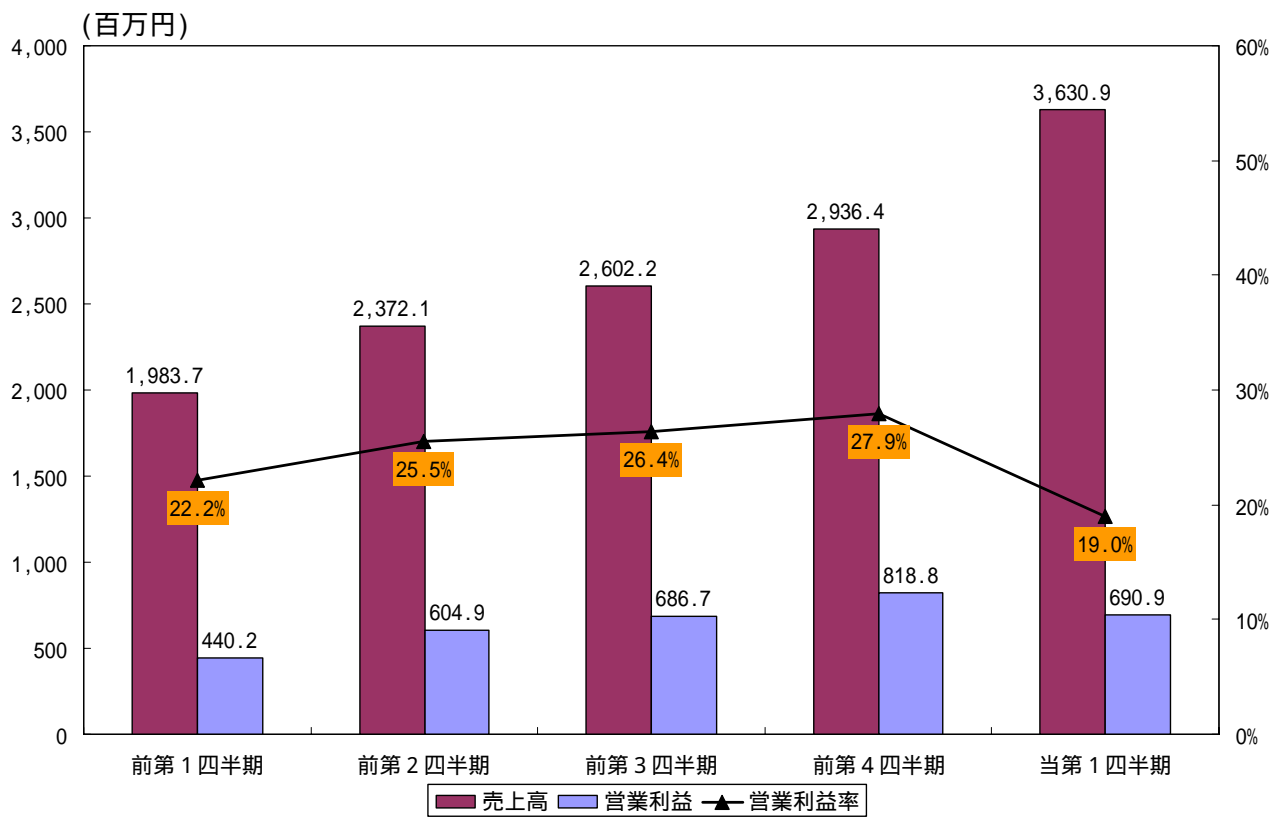
3. 重要な後発事象

当社は、グループ内各社の連携強化・共通機能の統合によるシナジーの最大化を図り、ポータル事業カンパニーにおける経営資源を集約するため、オンライン対戦ゲームサイト(『Jgame.com』)の運営及びインターネットゲームの企画制作を行う(株)ジェイゲーム(当社の100%子会社)の事業を(株)インフォシーク(同)に譲渡した上で、(株)ジェイゲームについては解散及び清算することを、平成15年5月7日開催の当社取締役会において決議いたしました。

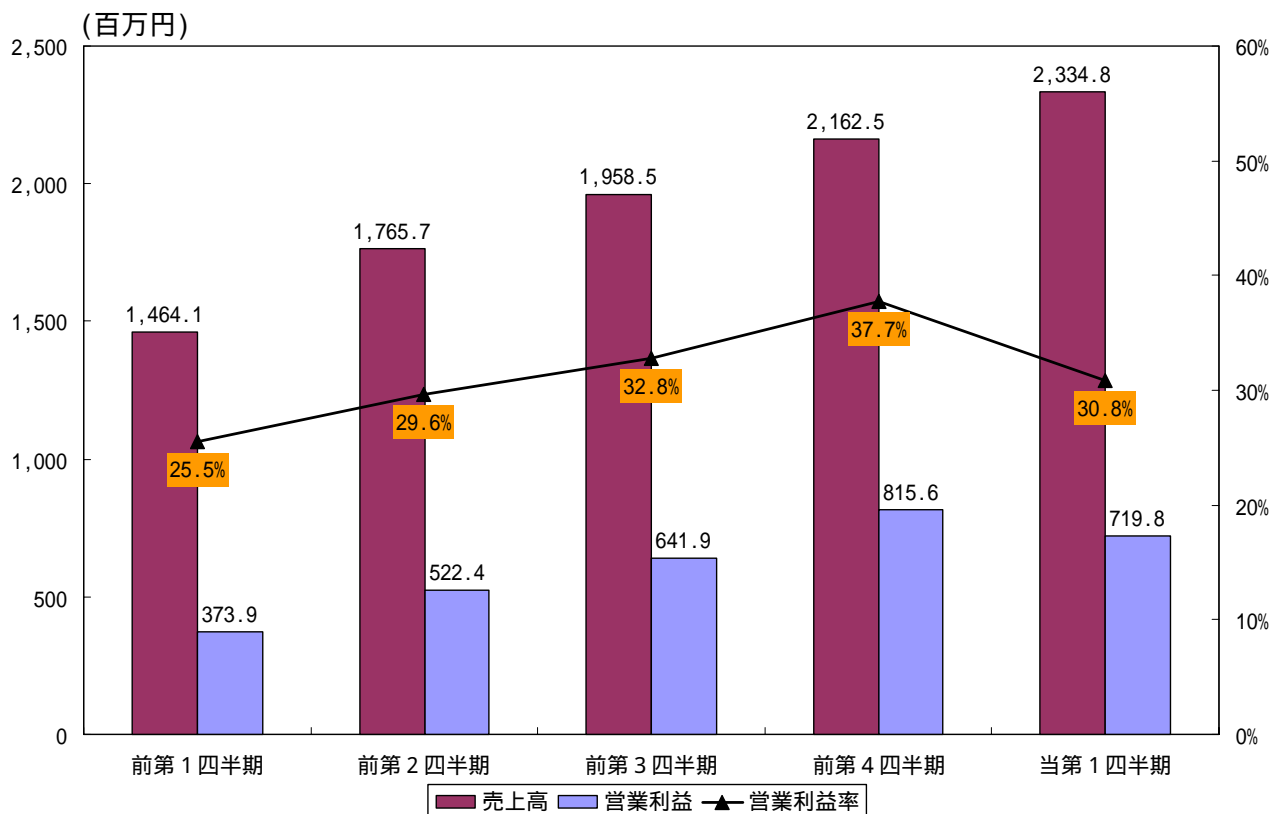
なお、上記子会社の解散に伴い、平成15年12月期第2四半期以降の当社個別業績に与える影響は特別損失に計上する整理損失約600百万円を見込んでおりますが、連結業績に与える影響はありません。

6. 参考資料

(1) 連結業績の推移



(2) 個別業績の推移



(3) 課金店舗数等の推移

前第1四半期から当第1四半期までの各月における『楽天市場』ほか当社グループが運営するサイトにおける課金店舗数及び出展者数は以下のとおりです。

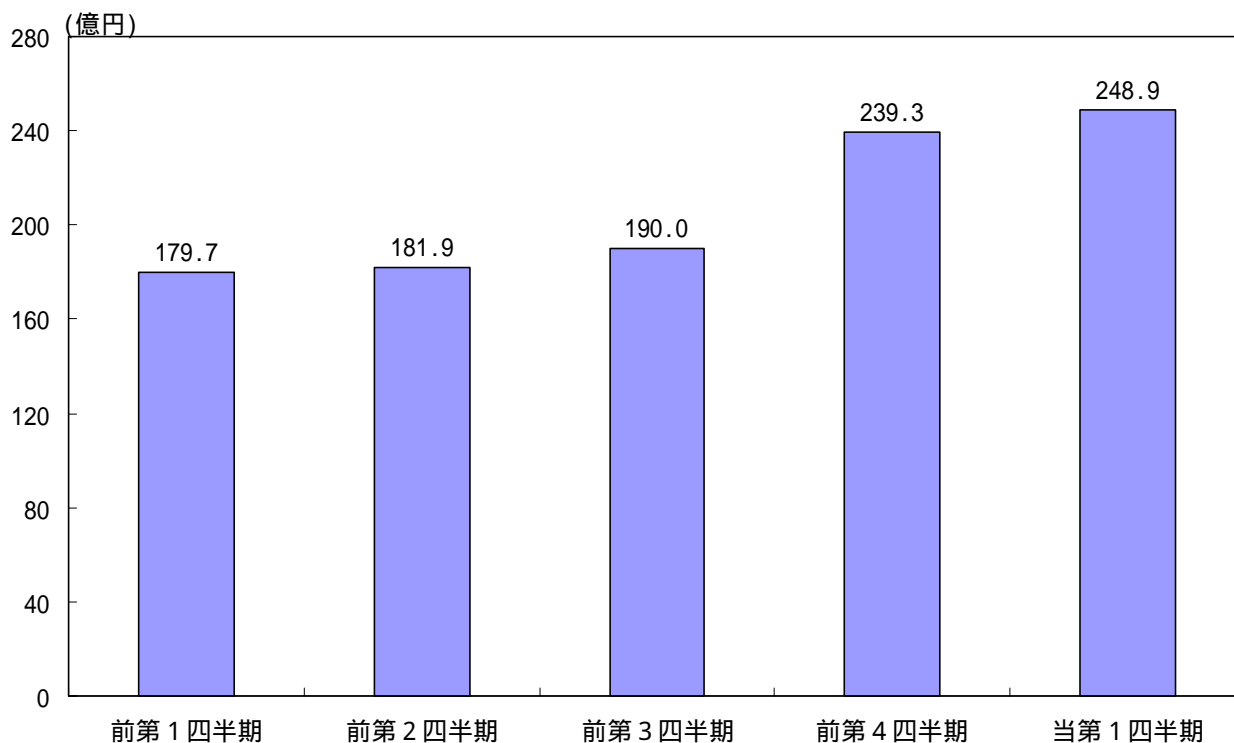
	『楽天市場』				『楽天ビジネス』	『楽天トラベル』	合計
	新規課金店舗数	退店数	月末店舗数		月末出展者数	月末出展者数	
			課金店舗数	楽天ライト (内数)			
14年1月	215店	197店	5,300店	(468店)	691社	2,254施設	8,245
14年2月	276店	204店	5,372店	(589店)	762社	2,283施設	8,417
14年3月	278店	195店	5,455店	(698店)	846社	2,290施設	8,591
14年4月	291店	260店	5,486店	(818店)	914社	2,305施設	8,705
14年5月	241店	299店	5,428店	(889店)	968社	2,315施設	8,711
14年6月	291店	186店	5,533店	(971店)	1,002社	2,330施設	8,865
14年7月	339店	218店	5,654店	(1,026店)	1,034社	2,358施設	9,046
14年8月	258店	175店	5,737店	(1,044店)	1,066社	2,410施設	9,213
14年9月	266店	199店	5,804店	(1,070店)	1,087社	2,440施設	9,331
14年10月	380店	205店	5,979店	(1,164店)	1,129社	2,560施設	9,668
14年11月	351店	183店	6,147店	(1,272店)	1,176社	2,763施設	10,086
14年12月	211店	178店	6,180店	(1,278店)	1,192社	3,015施設	10,387
15年1月	194店	198店	6,176店	(1,246店)	1,189社	3,084施設	10,449
15年2月	308店	198店	6,286店	(1,290店)	1,212社	3,173施設	10,671
15年3月	270店	207店	6,349店	(1,296店)	1,239社	3,329施設	10,917

< 課金店舗数等に関するトピック >

- ・『楽天市場』課金店舗数に関しては、新規課金店舗数が1月に営業日数等の関係で200店を下回ったものの2月には300店オーバーとなるなど、引き続き順調に増加しております。
- ・『楽天トラベル』出展者数は、12月の3,000施設を突破して以降も継続して拡大しており、国内トップクラスの契約施設を持つインターネット総合旅行サイトに成長しております。

(4) 流通総額の推移

前第1四半期から当第1四半期までの当社グループの運営するサイト内における取引高の総額（流通総額、一部推定値を含む）の推移は以下のとおりであります。

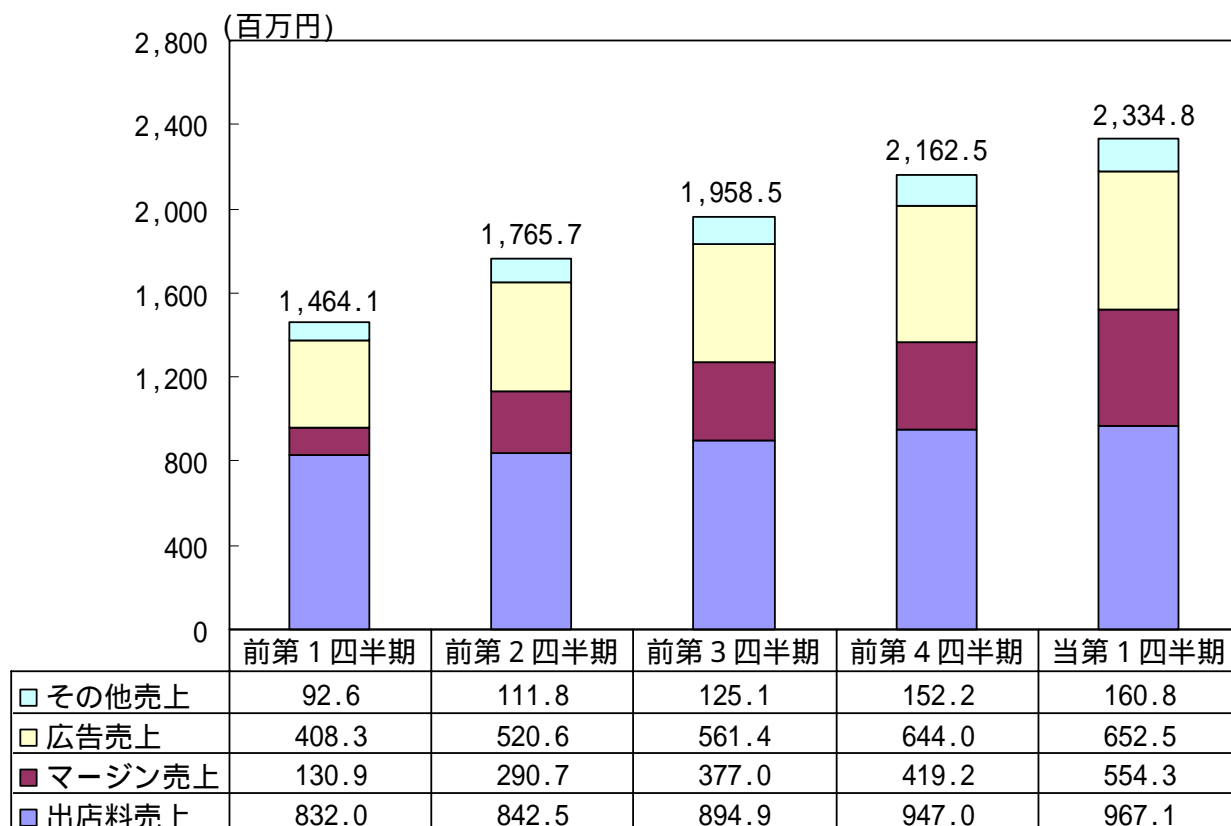


< 流通総額に関するトピック >

- ・当四半期の流通総額は、大幅な伸びを見せた前第4四半期を更に上回り、前年同期比で38.6%、直前四半期で4.0%の増加となりました。
- ・当四半期中の3月には、携帯電話経由で『楽天市場』のほぼ全ての商品が購入可能となる「RMS全商品モバイル対応サービス」を本格リリースいたしました。これにより、従来からのPC（パソコン）ベースでの利用に加えて、今後更に大きな伸びが期待されるモバイル（携帯電話）ベースでの利用増加・流通総額の増大が見込まれます。

(5) 個別 品目別売上高の推移

前第1四半期から当第1四半期までの楽天(株)個別ベースの品目別売上高の推移は以下のとおりであります。



(注)

各品目に含まれる主な売上の内容

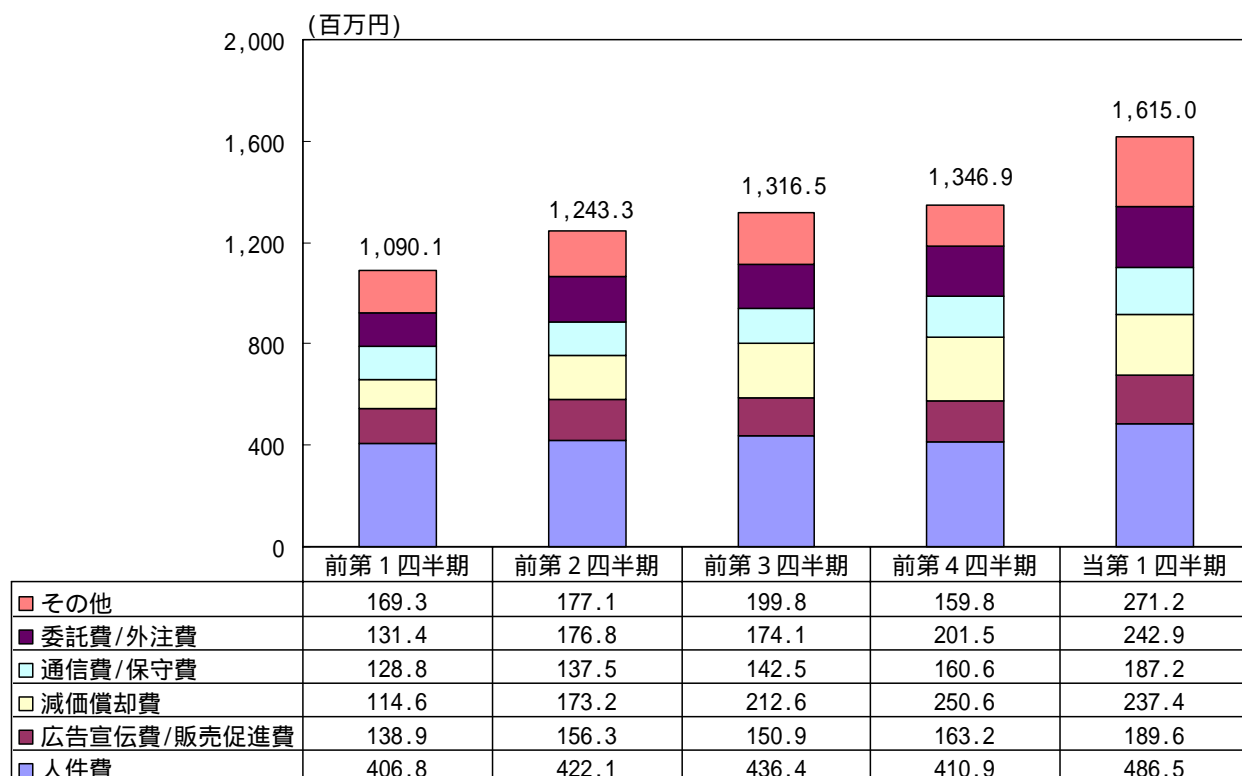
出店料売上	『楽天市場』出店料(固定部分) 『楽天ビジネス』出展料(同) モバイルコマースサービスシステム利用料(同)
マージン売上	「楽天スタンダード・楽天ライト」システム利用料(従量部分) 共同購入サービス利用料、モバイルコマースサービスシステム利用料 (従量部分) 『楽天フリマ』利用料
広告売上	バナー広告、メール広告
その他売上	楽天大学受講料、決済物流関連の手数料収入

< 個別 品目別売上高に関するトピック >

- ・当四半期の出店料売上については、『楽天市場』出店店舗数の増加を背景に、前第1四半期比で16.2%、前第4四半期比で2.1%の増加となりました。
- ・当四半期のマージン売上については、前第2四半期からの従量課金制度の本格導入及び流通総額の拡大に伴い、前第1四半期比で323.3%、前第4四半期比で32.2%の大幅増加となりました。なおマージン売上については、キャンセル処理に伴う金額確定のタイミングの点から、流通総額発生月の翌月に売上高を計上しております。
- ・当四半期の広告売上については、楽天グループ全体の広告媒体としての価値(メディアバリュー)の増大を背景に、前第1四半期比で59.8%の増加、前第4四半期比でも1.3%の増加となり、前第4四半期に引き続き四半期ベースの過去最高を更新いたしました。

(6) 個別 - 営業費用の推移

前第1四半期から当第1四半期までの楽天(株)個別ベースの営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)の推移は以下のとおりであります。



- ・当四半期の人件費の増加は、平成14年12月末日付けで子会社である(株)ビズシークより『楽天フリマ』事業の営業を譲り受け、1月より営業を開始したことなどに伴う人員増加によるものであります。
- ・当四半期のその他の営業費用の増加は、人員増加に伴う備品・消耗品類に対する支出増加や、グループ会社にて保有する広告媒体を『楽天市場』出店店舗向けに拡販したことに伴う媒体購入費の増加によるものであります。

以上